

情報産業の先駆者

95 歳 健在にして世を憂う

高千穂交易創業者・鍵谷武雄氏

2月26日の日曜日、筆者の携帯電話が鳴った。記者会顧問の河端照孝氏（日本情報処理開発協会特別顧問）だった。「鍵谷さんが会いたいと言っている」という。鍵谷武雄氏といえば高千穂交易の創業者にほかならない。1960年代から80年代にかけて国内情報産業をリードしたパロース社のコンピューターをいち早く日本に紹介した。一時は高千穂交易グループを総従業員約7,000人、総売上高700億円の規模にまで育てた同氏が何を考え、どのように行動し、何ゆえに王の座を失っていったのか——95歳にしてなお世を憂う“孤高の王者”に会うことができた。

1952年のこと、大阪市小松原に建設機材の輸入販売を行う「水道土木株式会社」という会社が設立された。創業者は同じく大阪にあった浅野商店の敬服営業マンとして鳴らしていた鍵谷武雄という人である。建設機材の輸入を続ける中で、パロースという計算機のメーカーが日本総代理店を探していることを知った。

鍵谷はただちに行動し半年後にパロース社と代理店契約を結んだ。ところが当時のパロース社のマシンは会計機の域を出ていなかったために、コンピューター産業の一員と目されることがなかった。次いで鍵谷は社名を「高千穂交易」と改めた。「高千穂」とは『日本書紀』や『古事記』が記す天孫降臨の聖なる山の名にちなんでいる。戦後最初の好況を「岩戸景気」と称したので、——しからは次は高千穂に違いない。

オンライン・リアルタイム処理に強いマシン、という定評から、早くに金融機関で採用が進んだ。為替取引に使うコンピューターはほとんどがパロース社のマシンだった。高千穂交易も急速に事業規模を拡大した。

当時のことを語ってくれる人はいないものかと探しているうち、八木俊昭という人物に行き当たった。元高千穂取引取締役産業システム事業本部長。「何番だったか忘れたが、社員番号は1桁だった」という。北海道の日高に生まれ、札幌工業大学を卒業して高千穂交易に入った。「設立2年目でしたけれど、もう札幌に営業所がありました。北海道というところは建設・土木が盛んなところだね」

八木はしばらく札幌に勤務したが、入社した翌54年、東京に転属となった。パロース社の会計機を売るのが仕事になった。「計算機なんてさっぱり分からなかった。しかしユーザーが分かってくれた」たった一人の営業部がこうしてスタートした。1961年5月に発表された「B 5000」がコンピューター市場に参入する最初の一步になった。

東京オリンピックを契機に都市銀行のオンライン・システム構築が始まった。その波が地方銀行に及び、さらに相互銀行や信用金庫に広まった。地銀以下の中小金融機関が、パロース機の得意先になった。

65年4月に産業・情報機器部門を分社して株式会社シー・エス・シーを、68年12月に周辺機器部門を分社して「日本エム・ディ・エス株式会社」を、さらに日本証券金融を母体に発足した計算センター「日本電子計算」に出資し、独自の計算センターとして「株式会社高千穂コンピューター・センター」を設立していた。高千穂交易グループの従業員総数は5,000人、72年度の売上高は500億円だった。68年度は90億7,000万円だったから、5年間で5.5倍強という驚異的な成長だった。規模において日本ユニパックを上回り、富士通を追撃する位置にあった。それはすべてパロース社のコンピューターによってもたらされた。

1973年の2月1日のこと、高千穂交易にとって4番目の子会社「高千穂パロース」が発足した。資本金は親会社が4,000万円なのに、新会社は1億7,000万円だった。当時、日本電気のオフコンディナー最大手だった日本事務器でも、資本金は1億8,000万円である。

1973年の2月1日のこと、高千穂交易にとって4番目の子会社「高千穂パロース」が発足した。資本金は親会社が4,000万円なのに、新会社は1億7,000万円だった。当時、日本電気のオフコンディナー最大手だった日本事務器でも、資本金は1億8,000万円である。

新聞は「合併への下準備が」「取りざたいろいろ／高千穂の100%出資だが」の大見出しでその背景を報じた。パロース社から出資比率51対49で合併会社を設立する提案があった。今回の部門分離はその準備に違いない、というのが大半の論調だった。社長の鍵谷武雄は記者会見で、「コンピューターの資本が自由化されていないので、当面は無理」と回答したものの、パロース社が資本参加するための準備という見方は消えなかった。

ある商社首脳は言った。「アメリカの企業は、金銭に非常に厳しい。合併会社を設立する場合、相手の資本金、売上高、企業体質などを調べ、その上で出資額を算定する。1億7,000万円というのは、そういう意味である」

鍵谷の戦略を理解するには、「情報機器商社」と呼ばれる企業を見ておかなければならない。この時期、情報機器商社に活発な動きがあ

った。三菱商事系の三菱事務機械販売、三井物産系の東洋オフィスメーション、森村商事グループから伊藤忠商事系になった伊藤忠データシステムズ（現在の伊藤忠テクノサイエンスの前身）、吉沢ビジネス・マシンズ、理経など大手総合商社系と“独立系”が激しい競争を展開していた。高千穂交易はそうした中でトップの規模を誇っていた。鍵谷は「第2の日本ユニパック」をねらったのだ。コンピューターの自由化を視野に入れていたことはいうまでもない。

第2の日本ユニパックというのは、こういことである。日本ユニパックは三井物産とアメリカのレミントンランド社の合併で設立された。技術と製品はレミントンランド社のものだが、輸入は三井物産が行い、経営権も物産が握っている。

パロース社のコンピューターの売上高は73年の時点で230億円を超え、コンピューターの自由化が実施される75年までには500億円規模に広がると予測された。その

とき、パロース社はおそらく100%出資の子会社を設立するか、大手・中堅の総合商社をパートナーに選ぶに違いない。

一方、情報処理機器商社では、三菱事務機器販売がハネウエル、伊藤忠データシステムズがワング、吉沢ビジネス・マシンズがカルコンプ、理経がデジタル・イクイップメント（DEC）、兼松がニクスドルフという具合に、それぞれ軸になるコンピューターを手に入れている。

11月19日、鍵谷は次のように発表した。「高千穂交易は、今年2月1日に設立した株式会社高千穂パロースに米パロース社が50%の出資を行うことで、パロース社と合意しました」

記者たちはどよめいた。高千穂パロースを設立したとき、鍵谷は「むり、むり」と一笑に付した。資本が自由化されていないのに、どうやれば合併会社にできるのか、と言っていたのではなかったか。

翌74年、パロース社は高千穂パロースに50%の出資を行ったが、鍵谷は借入金の返済に持ちこたえられなかった。鍵谷が個人として保有する株式の譲渡交渉はひそやかに行われた。結果として高千穂パロースから「高千穂」の名が外されることになった。75年4月、ここにパロース社の日本法人「パロース株式会社」が発足した。

それだけにとどまらなかった。パロース社は日本法人社長の座から鍵谷を追出し、事業本部長だった上田博一を代わりに据えたのだ。加えてパロース社の対日進出を機に、現場の幹部たちが高千穂交易から離れていった。営業部長だった北村直が「ビッグ情報機器株式会社」を設立したのはその一つである。弱り目にたた目だった。

高千穂交易の事業基盤は一気に弱体化してしまっ。日本SDCを吸収合併するなど、高千穂交易グループを再編せざるを得なくなったのはこのためである。

鍵谷氏はこののち、突然、全身硬直の病魔に襲われ、情報産業の第一線から退かざるをえなかった。アメリカで治療とリハビリを続け、医師や看護師が驚くほどの快復を遂げた。現在は説明がなければ、体の一部が不自由なことはまず分からないほど血色がよく、体もよく動く。95歳の今もハガキを利用した「鍵谷通信」を発行し、1998年に開発した特許技術の普及に努めている。

その特許というのは、一瞬にして金属の毒性を除去する技術で、アメリカで認定され日本を含む世界73か国に申請が行われている。実際、筆者は鍵谷氏本人によるデモを見せてもらった。インタビューは小泉政隆やホリエモン事件にまで及び、その最後に鍵谷氏は「日本と日本人はいつ、こんなに品格と品性を失ってしまったのか」と憂いていた。

中国経済新聞

AS@IA

第92号

1999年12月15日(日)

中国IT企業 日本

日本初の
本格的な
中国経済情
報専門紙毎月2回(1/15日)発行
年間購読料¥10,000—
(送料・税込)

発行所 株式会社アジア通信社

〒107-0052 東京都港区赤坂9-1-7 TEL 03-5413-7010 (代表) / FAX 03-5413-0308
中国事務所：上海市黄浦区陸家嘴路1332号 南開大廈9F TEL 021-6378-7413 / FAX 021-6378-7552情報産業新聞
INFORMATION INDUSTRIES AND MARKETS NEWS

創刊から38年——

日本のコンピュータリゼーションを見つめてきました
年間購読料：20,000円（有利な定期購読割引をご利用ください）

お申込みは下記へ

東京都港区芝公園4-2-8 東京タワービル3階 〒105-0051
TEL 03-3434-4911 FAX 03-3434-4912